

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (4月9日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ NAFTA再交渉については、4月6日に行われた3カ国の交渉担当閣僚の会談により交渉には前進があったものの、まだ多くの論点が残っており、4月13-14日の米州首脳会議でNAFTA見直しの原則合意が発表される可能性は低いとみられます。
- ▶ 4月26-27日は、再任の黒田総裁に、雨宮・若田部両氏が副総裁として加わった新体制で初となる日銀金融政策決定会合が開催されます。金融政策は現状維持が見込まれています。

月	火	水	木	金
4/9	10	11	12	13
日 3月景気ウォッチャー調査 日 日銀黒田総裁2期目 (2023年4月まで)		日 2月機械受注 米 3月CPI 米 FOMC議事要旨 (3/20-21開催分) 中 3月CPI・PPI		米 4月ミシガン大消費者マインド 米州首脳会議 (~4/14、ペルー リマ)
16	17	18	19	20
日 3月首都圏マンション発売 米 3月小売売上高	米 3月住宅着工件数 中 1-3月期GDP 中 3月小売売上高・鉱工業生産・固定資産投資 日米首脳会談 (~4/18、米フロリダ州)	米 ベージュブック 英 3月CPI・PPI	英 3月小売売上高	日 3月全国CPI G20財務相・中銀総裁会議 (ワシントン) IMF・世界銀行春季会合 (~4/22、ワシントン)
23	24	25	26	27
	米 4月CB消費者信頼感 米 3月新築住宅販売件数 独 4月ifo景況感指数	トルコ 金融政策決定会合	米 3月耐久財受注 欧 ECB理事会	日 3月鉱工業生産 日 日銀金融政策決定会合 (4/26~) 米 1-3月期GDP速報値 南北首脳会談 (板門店)
30	5/1	2	3	4
振替休日 (昭和の日)	米 4月ISM製造業景況指数	米 FOMC (5/1~)	憲法記念日 米 4月ISM非製造業景況指数	みどりの日 米 4月雇用統計

こんな予定も！

4月8-11日	ボアオ・アジアフォーラム2018年年次総会 (中国海南省ボアオ)
4月9日	IMF世界経済見通し
4月11日	北朝鮮、最高人民会議
4月25日-5月4日	北京モーターショー
4月中旬	米、半期為替報告書

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

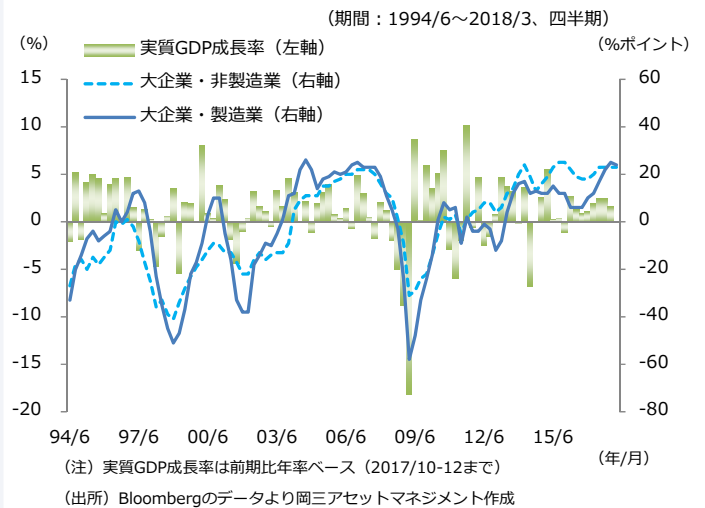
日本

3月の日銀短観の大企業の業況判断DI（最近）は、製造業が24（前回 26）、非製造業が23（同 25）と、両指数とも2ポイント低下しました。

一方、先行きの業況判断DIは、製造業、非製造業ともに20となりました。

今回、先行きの業況判断DIが低下しましたが、米国の保護主義的な通商政策や円高などに対する懸念が、影響しているものと考えられます。特に、鉄鋼、非鉄金属セクターについては、鉄鋼やアルミニウムが米国において関税引き上げの対象となっていることから、企業センチメントに影を落としている可能性があると考えられます。業況判断DIの改善モメンタムは、当面、鈍化した局面が続くことが予想されます。

日本：日銀短観 業況判断DIの推移



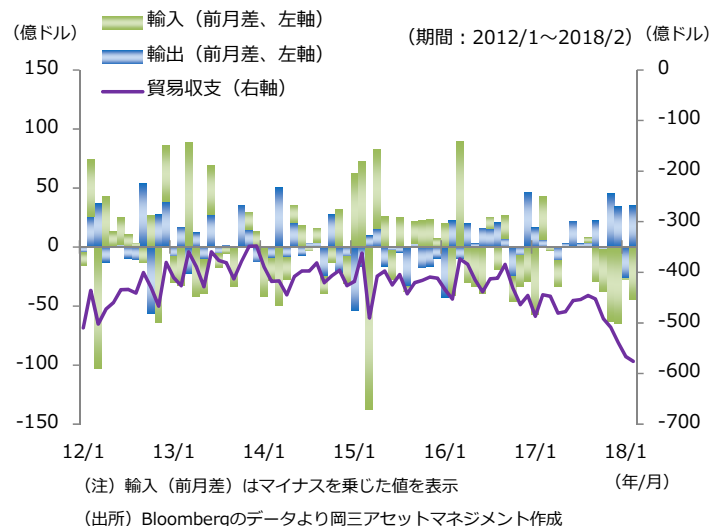
米国

2月の貿易収支（財・サービス）は、赤字額が576億ドルとなりました。輸出が前月差+35億ドル、輸入は同+44億ドルと、輸入の増加が輸出を上回り赤字が拡大しました。

財ベースの貿易収支で見ると、759億ドルの赤字となりました。輸出の内訳を見ると、産業用資材、資本財、自動車等が伸びています。また、輸入では食品・飼料・飲料、産業用資材、資本財等が伸びています。

一方、相手国別の財ベースの貿易収支を見ると、対中国の赤字は347億ドル（前月比▲2.4%）と減少したものの、引き続き、国別赤字の第1位となっています。米国の対中貿易赤字が通商問題の火種である状況に変わりはないと言えます。

米国：貿易収支（財・サービス）の推移



以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)